

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

日本はOECD諸国に比べて、一学級当たりの児童生徒数や教員一人当たりの児童生徒数が多くなっている。また、障害者差別解消法の施行にともなう障がいのある子どもたちへの合理的配慮への対応、外国籍の子どもたちへの支援、いじめ・不登校の課題など、学校をとりまく状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。また、学校指導要領により、授業時数や指導内容が増加している。こうしたことの解決にむけて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。

しかしながら、第7次教職員定数改善計画の完成後10年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。自治体が見通しをもって安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要であり、一人ひとりの子どもたちへのきめ細やかな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われているが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。

子どもの学ぶ意欲・主体的な取組を引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。

よって、政府におかれては、2017年度政府予算編成において下記事項を実現されるよう強く要望する。


記

- 1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、少人数学級の着実な推進を図ること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣



あて

三木市議会議長 初 田 稔